

性的指向や性自認に基づく差別のない社会へ：平等な選挙への参加を呼びかける

2024/11/04

国連人権高等弁務官事務所

世界中で選挙イヤーとなった今年、史上最多の人びとが投票に行ったが、多くのレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーやその他多様なジェンダー的背景をもった（LGBT）人びとが、性的指向や性自認に基づき、公的活動への平等な参加を日常的に拒まれてきた、と専門家は述べた。性的指向および性自認に基づく暴力や差別からの保護に関する独立専門家のグレアム・リードは、国連総会に提出した[レポート](#)の中で、LGBTに対する選挙権の剥奪や排除は、差別的な法律や社会的風習のもとで起こる迫害や排除といった状況を背景に起こることが多いと強調した。現在、61の国連加盟国で、同意に基づく同性間の親密な関係が違法とされている。そのような国で有罪判決を受けると、自動的に権利を剥奪される場合もあり、同性的指向をもつ人びとに不均衡なまでの影響を与えうる。「同意のある同性間の関係を取り締まる法律を含む差別的なバリアを撤廃し、性自認の法的認識を確保する法律を制定するべきである」と各国に呼びかけた。